2006 年 5 月 24 日

セクター：情報･通信業

株式会社オウケイウェイヴ (3808 名証セントレックス)

当期見通しでは成長鈍化の兆しが見られるが･･･

06.6 期の会社発表業績予想ベースの EPS は 800 円程度であり、想定公募価格の PER は約 200 倍となるが、こうした業態の IT サービスの場合には、先に上場したドリコムやオールアバウトのように、将来の成長性が非常に高く評価される傾向にある。この PER 水準でも決して高すぎるということにはならないだろう。

ただし、当社の場合には 06.6 期予想の段階で既に、利益の対前期伸び率は「倍々」といった高水準で見込まれているわけではなく、せいぜい 15～30%増の水準に過ぎないという見方もできる。過度な成長期待をするにはリスクがあるだろう。

連結データ (左肩は対前年比 (%)、05.6期までは個別)

決算期	04/6	05/6	05/12中	06/6会予
売上高 (百万円)	397	22.8% 488	295	34.1% 654
営業利益 (百万円)	16	365.7% 77	46	--
経常利益 (百万円)	44	85.0% 81	46	30.1% 105
当期利益 (百万円)	25	99.2% 49	28	15.8% 57
総資産 (百万円)	472	524	549	--
純資産 (百万円)	395	444	472	--
株主資本比率 (%)	83.6%	84.8%	86.0%	--
ROA (%、経常利益ﾍﾞｰｽ)	9.2%	15.4%	8.4%	--
ROE (%、当期利益ﾍﾞｰｽ)	6.3%	11.1%	5.9%	--
発行済株式数(修正後、千株)	73.5	73.5	73.5	73.5
EPS(円/株)	336	669	379	775
BPS(円/株)	5,369	6,038	6,417	--
配当(円/株)	--	--	--	--

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

事業概要～Q&A サイト「OK Wave」の運営と、それに関連する企業サービスの提供

当社グループは、当社と連結子会社 1 社から構成されており、ウエブ上で一般消費者向けに提供する Q&A サイト「OK Wave」を運営し、そこで蓄積される Q&A コンテンツや登録者情報･運営ノウハウをもとに各種サービスを展開する「ポータル事業」、上記サイトのノウハウ･実績をもとにして、企業に対して製品･サービスの提供やコンサルティングを行う「ソリューション事業」、音楽を通して「OK Wave」のブランドを広める役割を担う「音楽事業」を展開している。

06 年 4 月末時点でのサイトの登録者数は 50 万人以上、月間利用ユーザー数 500 万人以上、質問･回答数は 800 万件以上、1 日の質問･回答は 1 万件以上となっている。

ポータル事業の収益源は、「OK Wave」をクライアント企業に提供するコンテンツによる収入と、「OK Wave」を媒体とするバナー広告、テキスト広告の掲載を中心とした広告による収入となっている。特にコンテンツ収入では、クライアント企業の集客コンテンツとしての利用価値とヘルプデスクを補完するセルフサポートとしての利用価値があり、Web サービス会社、ソフトウエアメーカー、家電メーカー等から利用料を受け取っている。

ソリューション事業では、「OK Wave」の仕組みをベースとして、クライアント企業に対して、FAQ 構築&ヘルプデスクツール、Q&A サイト構築&ナレッジマネジメントツールを ASP にて提供しており、一般消費者に商品サービスを提供しているメーカー企業や運輸会社などから利用料を受け取っている。また、「OK Wave」での運営ノウハウをメニュー化してクライアント企業が効果的な FAQ サイト構築やコミュニティ運営を行えるよう、コンサルティングを行っている。

音楽事業では、連結子会社が音楽･映像ソフトの企画･制作･販売と、プロモーション、アーティストマネジメントを行っている。

収支の状況～法人向けソリューションが中心で、安定的に収益は増加傾向

当社の場合にはウエブサイトの知名度が高いが、収入面ではサイトからの直接の売上高は大きくなく、むしろ法人向けの FAQ 作成ツールなどのウエイトが高くなっている。足元の業績では、こうした法人向けのソリューション事業を中心に販売実績を伸ばしている。

子会社で立ち上げた音楽事業については、立ち上げ当初のため 05.12 中間期まででは売上形状がされておらず、先行費用だけがかかっている状態になっている。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

【表 1 事業部門別の販売実績（百万円、%）】

	05.6 期	前期比	05.12 中
ポータル	145	+121.2%	89
ソリューション	341	+3.2%	205
音楽	--	--	--
合計	487	+22.8%	295

06.6 期業績の会社予想が既に発表されている。前期と比較して増収増益は維持する見通しだが、前 05.6 期ほどの対前期伸び率とはなっておらず、鈍化傾向にある。通期業績予想は、半期決算の進捗具合から見ると、妥当な水準であり、未達となるリスクは小さいだろう。

株式の状況～ストックオプションと VC 保有株は、そこそこのボリューム

当社は 06 年 3 月に 1:10 の株式分割を実施し、06 年 4 月時点の発行済み株式数は 64,300 株となっている。上場にあたっての公募が 6,100 株、売出しが 2,500 株（売り出し元は 1,000 株がサイバーエージェント、残りは会社関係者）予定されている。ストックオプションの未行使残高は下表のように 3,710 株あり、このうち 3,120 株は上場直後から行使が可能になっているので、潜在株式として認識する。以上から、上場時点の想定発行済み株式数は 73,520 株とした。

【表 2 ストックオプションの未行使残高の状況】

総会決議	対象株数	行使価格	行使期間
00 年 6 月	900 株	1 万円	02 年 7 月～07 年 6 月
00 年 12 月	150 株	1 万円	03 年 1 月～07 年 12 月
04 年 6 月	1,940 株	2 万円	06 年 7 月～14 年 5 月
04 年 6 月	60 株	2 万円	同上
05 年 4 月	70 株	2 万円	07 年 5 月～15 年 3 月
05 年 9 月	290 株	2 万円	07 年 10 月～15 年 8 月
05 年 9 月	300 株	2 万円	同上

目論見書での想定発行価格は 16 万円で、この価格に基づく公募による当社手取り概算額は約 872 百万円とされている。資金使途は、Q&A コンテンツ獲得のための費用、Q&A に関する技術開発費用、サーバー等の費用、ブランディングのための広告宣伝費用、販売促進費用に充当する予定。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

ベンチャーキャピタルの保有株数は株主名簿では 6,800 株あったが、これらにはロックアップは付されていない模様。全発行済み株式数の 1 割弱のウエイトであり、特別に多いということではないが、公募株数とほぼ同等の水準での売り圧力があるということになる。

情報開示の状況～開示はまだ、OK Wave に書き込んだら教えてもらえるのか？

当社ウエブサイトには、投資家向け情報開示のページは 5 月 24 日時点では設置されていない。上場承認に関するニュースリリースが掲載されているだけとなっている。投資家･株主の質問にも、他の質問同様に、親切に答えてもらいたいところ。直接質問を OK Wave に書き込めばいいということなのだろうか？

本資料における個別銘柄に関する注意事項

- EPS･BPS･株主資本比率の計算の元となる、純資産･総資産･株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- 一株当りの配当は、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営･財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性･完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写･複製･配布することを禁じます。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。